
「三農問題」からの脱却を目指して

編集部

一九五〇年代、都市と農村を差別的に管理する戸籍制度とそれに基づく配給制度によって人口の移動が制限された。そうしたなか、人口増加政策が展開され、中国の農村地域は膨大な過剰人口を蓄積した。自然条件、産業条件への配慮を欠いた政策の展開と市場原理による調整の欠落が三農問題（農民の貧困、農業の立ち遅れ、農村の疲弊を中心とする問題）とその解決の困難性をもたらした。

開発経済学によれば、伝統農業は労働集約的な生産様式をとるため生産性が低い。そうしたなか、工業化の進展によって、非農産業が農村の労働力を吸収し始める。農業は従事者の減少に伴い、労働生産性が上昇する。そして、農業から労働力をさらに排出すれば、農村では労働力不足になり、食糧不足が生じ、食糧価格が上昇する。それによって、農業への資本投資が拡大され、伝統農業が現代農業に進化する。

改革開放以後、民営企業の拡大と外資の導入に伴う工業化が急速に進み、低賃金に基づく高い国際競争力を武器に

軽工業製品の輸出が増え、中国では工業化が進んだ。工業において労働力への需要が高まり、農民の離農が促進されたが、当時の中国では請負制の下での規模拡大が困難であった。小規模経営による農業では収入が低く、農民は農業に投資しようとせず、離農に伴う耕地の放置が広がり、この動きは農業の現代化を妨げた。食糧不足を解消するため、中国政府は不足分の食糧を輸入し、国内市場の食糧価格の安定を図った。その結果、更なる離農と耕地の放置を招き、非農産業に就業できず、農業に従事せざるを得ない農民が貧困に晒された。農業の立ち遅れ、農民の貧困、拡大する人材と資本の流出の前で中国の農村は疲弊していた。諸問題に気づいた政府は土地政策を見直し、大規模化を推奨したが、都会の生活に慣れた人々は農村に戻ろうとせず、農業の後継者不足問題が露呈した。また、大規模化が図れず、農業による収益が上げられない山間地域では耕地の放置が依然として深刻な問題となっている。以上の点から三農問題は根本的に解決されたとは言えない。不況に

なれば、非農産業による労働力の需要不足が生じ、農村労働力の失業と貧困化が再び三農問題を深刻化させる。三農問題からの完全脱却を目指すために、中国は構造転換を完成させる必要がある。その前に、以下の問題に対し、どのように対処するかを検討しなければならない。

一つ目に、食糧問題である。食料自給率が低いまま先進国になった国は少なくないが、中国の場合は巨大な人口と政治体制を考慮して、食料安全保障を独自に確保する必要がある。中国は二〇〇三年から食糧輸入国に転じ、二〇〇〇年の穀物の輸出と輸入はそれぞれ一三七八万トンと三一五万トンであったのに対して、二〇一七年には一五六万トンと二五五九万トンに大きく変わった。中国は穀物の自給率が比較的高く、輸出を中止すれば九五・七%に達するが、その不足分を生産するのに四二〇〇キロヘクタールの耕地が必要となる。輸入依存の大豆の自給率を一〇〇%に引き上げるにはさらに五二六〇〇キロヘクタールの耕地が必要となり、それ以外に、トウモロコシの輸入も拡大している。今後中国の人口は大幅に増加することはないが、食用より食事の改善に必要な飼料用及び工業用の増加が見込まれ、需要の拡大に対して、離農に伴う生産規模の縮小は軽視できない問題である。

二つ目に、非農産業による労働力の吸収の問題である。中国統計年鑑によれば、一九八〇年に産業全体の六八・

七%を占めていた第一次産業の従事者は、社会主義市場経済の概念が確立した一九九二年には五八・五%になり、ルイス転換点の通過をめぐる論争が起きた二〇〇四年には四六・九%に、さらに二〇一七年には二七・〇%になり、労働力の農村からの流出が加速している。しかし、一人当たりGDPが同水準の諸国に比べ、中国の第一次産業労働者の割合は依然として高い。この非合理的な産業構造と広範囲にわたる農村の貧困問題は中国が「中所得国の罠」から脱出するのに大きな負担となっており、農業、農村から人口を排出することがさらに要求される。

しかし、排出される農村労働力は量的に見れば非農産業の吸収能力に応じたものでなければならぬ。中国は二〇〇四年から「民工荒」（未熟練部門の労働力不足）が叫ばれているが、同時に深刻な失業問題も提起されている。つまり、労働力不足と断定する前に、労働市場における需要と供給のミスマッチを考慮しなければならない。参考になる失業率が公表されていないため、ここでは中国統計年鑑に基づいて、以下の計算を行った。労働力人口数に占める就業者数の割合は、二〇〇五年には九七・四%であったが、二〇〇八年に九八・一%に上昇した後、低下に転じて、二〇一七年は九六・二%になった。この労働力人口には農村戸籍も含まれ、就業者数はあらゆる産業に所属するものである。数値の推移だけ見れば、完全失業率の上昇は

明らかである。さらに近年、特に問題視される中国の「産能過剰」（過剰な生産能力）を考えれば、非農産業による農村労働力の吸収は決して楽観視できない。

三つ目は農民の所得向上の問題である。近年、都市と農村における相対的な貧困は深刻であり、この状況の中で、「産業構造の合理化」を図れば、低技能未熟練労働者が農村から流出し、低技能・低賃金労働市場に吸収される。低賃金であるゆえ生活の維持と改善により多くの労働力を提供しようと、男性労働力、女性労働力の次に、高齢者と学齢期若年層の労働力化が進む。それによって、農村から流出した労働力を中心に貧困層が形成され、それに基づく階層分化と階層の固定化が危惧される。この状況を回避するため、農業生産性の上昇はもちろん重要であるが、それと同時に農民一般の所得向上も図るべきであろう。

日本は、一九六五年に農村からの人口移動が完成すると同時に、農業世帯の平均所得が勤労世帯を上回り、農業世帯による所得の優位は過疎がもたらす村落社会の崩壊まで続いた。市場原理は大規模化と効率化を促し、生産性の向上をもたらすが、人口圧力が高く、耕地面積の狭い戦後の日本にとってアメリカ方式の農業経営は適切な方法ではなかった。農業経済、農民の生活を守るため、日本政府は市場原理を遮断する農業政策を展開した。農地の取引は公的機関によって管理され、農業生産は個々の農民を規制する組

織をもって実施された。日本の資本集約的農業は、小規模生産の中で品種改良を重ねることにより高付加価値化に基づく単位面積当たりの収益の拡大を実現した。特殊な農業技術は他の産業の特殊な技術と同様、適切な産業保護と長期にわたる蓄積の中からでしか成長しない。日本は社会主義的な生産様式で欧米諸国と異なる農業技術を選択した。

中国にとって食料安全保障は重要な課題であり、生産量の維持と農民の所得向上を同時に実現させるには大規模化と高付加価値化への転換が求められる。すなわち、農業生産の資本集約化である。アメリカの耕地面積は一・六億ヘクタールであり、それに比べ中国の耕地面積は一・四億ヘクタールの総人口に匹敵する。土地条件と人口条件に恵まれたアメリカは大規模経営を容易に展開できるが、中国はアメリカ式の農業を展開するのにさらに三億人以上を農村から排出しなければならない。中国にとって、農業は農村社会の持続に欠かせないものであり、大規模な人口を養うだけではなく、農民の所得向上をもたらす手段としても考慮しなければならない。したがって、大規模化はもろろんのこと、それ以外にも高付加価値化など地域特性に応じた模索と展開も求められる。具体的には、地域ごとに異なる土地条件と人口条件を考慮し、欧米や日本の農業を参考にし、農業を多元的に展開するべきであろう。

市場化、産業化、都市化を掲げた農業・農村をめぐる諸政策から、中国政府の「低い農業生産性こそ三農問題の核心」という三農問題に対する捉え方が見えてくる。しかし、農業の低い生産性、あるいは農民の貧困と格差はこれまで蓄積してきた問題の結果であり、表面的な現象にすぎない。三農問題の核心は長い間土地と農業に縛られた農民と都市住民の間に固定化された所有と分配の矛盾と対立である。そのため三農問題をめぐる社会構造を理解し、経済体制と政治体制を含む社会システムの改善を図る対策を講じる必要がある。つまり、短期間で農業生産性と農民所得の上昇を目指すだけでは三農問題が根本的に解決されることはない。

経済発展のなか、農民の貧困と格差を中心とする三農問題が顕在化し、都市と農村を差別的に管理してきた二元構造に対する批判が高まった。こうした二元構造の是正をめぐり、従来の戸籍制度の撤廃と人口の移動の自由化、都市と農村の生産財市場、消費財市場の統合、農村の生産資源の再配置、土地の流動化の是非に対する議論が絶えなかった。新古典派経済学理論に立脚して経済効率を強調する研究者たちは、中国の農村・農業を市場経済の角度から、格差の原因は計画経済体制に潜む非合理性と不公正にあるとみて、市場化の推進を農業生産の効率化、農業の国際競争

力と農民の所得の向上、都市と農村の人口分布の合理化、農業生産の近代化をもたらす方法と考えている。この主張は中国の農村・農業研究の主流を占めている。それに対して、機会の平等性と結果の平等性に注目する「反市場原理主義」の研究者たちは農家経営の角度から市場に恵まれない群衆の苦しみを理解しようとした。彼らはこれまでのマルクス理論に基づき、政策論を展開するいわゆる「左派」研究者と違って、市場の失敗と政府の役割を強調すると同時に、農民自身に帰属する問題や官僚的支配による弊害を批判している。両者間の論争は、資源配分の方法に集中しているが、政府の役割について、市場における公平競争の維持、身分制度に基づいた既得権益の撤廃、格差の是正、権力濫用の防止等に関する見方で一致している。

多数派の声にも少数派の声にも耳を傾け、賛成意見と反対意見を受け止め、主流にも懐疑的な目を向け、新たな可能性を育てる。以上の思いを込めて、本特集には年代も研究対象も学術背景も方法論も異なる研究者の論考を掲載した。三農問題からの脱却を目指して、問題を提起し、議論を広げたいと考えている。

(金湛)